

【様式3】事業評価個票

資料3-①

事業名	公舎建設事業費		開始/終了(予定)年度	不明 / 未定		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和1年度(最終目標)	
部局・担当課名	総務部管財課					活動指標及び活動実績(アウトプット)	①効率的に公舎の維持管理・修繕を行う。	活動実績	千円	31,217	30,429			
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策柱の5] 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用 [政策5] 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進					当初見込み	千円	31,923	31,923	31,923	31,923		
	施策	[施策1] インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開					②	活動実績						
目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコストの県民一人当たり負担額		平成25年度基準値(15,900円)以下を維持				当初見込み							
事業の目的	県職員の効率的な業務遂行のため、職員公舎の修繕工事等を実施するもの。						③	活動実績						
事業概要(令和5年度の実施内容)	○公舎維持修繕費(一元化予算) 【目的】人事異動により居住地を異にする職員に対して、移動先の勤務地で円滑に公務に従事してもらうため、生活の基盤である住居を確保し、職員の職務の効率的な遂行と、県の事務事業の円滑な運営に資することを目的に職員公舎を設置。 「山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」に基づき、県有財産の長寿命化と維持管理コストの低減・有効活用・総量縮小の三本柱を念頭に事業を進めている。 【概要】各総合支庁が管理する職員公舎の日常的な維持管理・修繕に関する事業 【内容】職員公舎の管理に係る法定点検費用や、日常的に発生する小規模な修繕等の実施 【対象】職員公舎のうち各総合支庁管理公舎 42棟						④	活動実績						
							当初見込み							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 上記実施方法とする理由: 職員公舎の維持管理・修繕経費であるため(一般需用費、委託費、工事請負費等)					成果指標及び成果実績(アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度(最終目標)
当初予算額(単位:千円)	予算見積書グループ名						①令和2年度に実施した施設アセスメントの結果、利活用の方向性で「廃止」が示された6公舎の指定解除を行う。	成果実績	棟	4	2			6
								目標値	棟	4	2			6
								達成度	%	100%	100%			100%
財源内訳(単位:千円)	国庫支出金					職員公舎の老朽化した設備等を改修し、入居者が求める住環境を確保する「山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」に基づき、令和2年度に実施した施設アセスメントで利活用の方向性が「廃止」と示された公舎については、令和5年度までに公舎の指定解除を行うこととした。	②	成果実績						
	県債							目標値						
	その他特定財源							達成度	%					
	一般財源							31,959	31,959	31,923	31,923	31,923		
		計		31,959	31,959	31,923	31,923	31,923	活動指標及び成果指標設定の考え方					
		計		31,959	31,959	31,923	31,923	31,923						

事業所管部局による評価・検証(令和6年6月)

項目	評価(ABC)	評価に関する説明	
事業の必要性	A	事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果指標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	課題
事業の効率性	A	支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	
事業の達成度	A	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	今後の対応
事業の有効性	B	活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	
	A	成果実績は成果指標に見合ったものとなっているか。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性」A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い

「事業の有効性(達成度)」A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)